

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年3月28日

**【事業年度】** 第36期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

**【会社名】** 株式会社デイトナ

**【英訳名】** DAYTONA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 紳一郎

**【本店の所在の場所】** 静岡県周智郡森町一宮4805番地

**【電話番号】** 0538(84)2200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 中嶋 哲司

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県周智郡森町一宮4805番地

**【電話番号】** 0538(84)2200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 中嶋 哲司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	6,731,839	7,146,932	7,439,449	7,406,618	7,762,483
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	80,331	267,972	357,318	326,375	152,083
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	178,833	197,887	218,709	427,532	18,090
純資産額 (千円)	1,440,844	1,594,989	1,721,583	2,300,410	2,171,488
総資産額 (千円)	5,071,079	5,695,548	5,591,466	5,751,345	5,643,730
1株当たり純資産額 (円)	424.76	468.82	510.53	623.81	590.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	55.51	58.30	64.31	126.78	5.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				122.70	5.18
自己資本比率 (%)	28.4	28.0	30.8	36.6	36.7
自己資本利益率 (%)		13.0	13.1	22.4	0.9
株価収益率 (倍)		12.9	32.5	10.7	153.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,735	177,484	675,415	99,390	98,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,722	496,437	79,226	83,659	217,725
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,413	386,648	387,159	209,399	109,295
現金及び現金同等物 の 期末残高 (千円)	166,052	232,830	441,928	249,011	255,057
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	161 (36)	154 (43)	141 (47)	140 (55)	137 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第32期は、当期純損失のため、第33期及び第34期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	3,669,983	3,874,986	4,035,149	4,247,219	4,464,011
経常利益 (千円)	111,975	261,525	295,310	352,869	300,747
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	65,780	146,093	113,313	295,049	65,284
資本金 (千円)	412,317	412,317	412,317	412,317	412,450
発行済株式総数 (株)	3,466,000	3,466,000	3,466,000	3,466,000	3,598,800
純資産額 (千円)	1,572,962	1,675,314	1,696,511	1,945,969	1,833,609
総資産額 (千円)	3,225,127	3,820,408	3,463,795	3,387,380	3,109,152
1株当たり純資産額 (円)	463.71	492.43	503.10	577.08	523.16
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.0 ( )	7.5 ( )	13.50 ( )	14.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	20.42	43.04	33.32	87.49	18.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				84.68	
自己資本比率 (%)	48.7	43.9	49.0	57.4	59.0
自己資本利益率 (%)	4.7	9.0	6.7	16.2	
株価収益率 (倍)	28.3	17.5	62.7	15.5	
配当性向 (%)	77.3	17.5	40.2	16.0	
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	63 (5)	62 (7)	66 (7)	70 (7)	73 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。加えて、第36期は1株当たり純損失のため記載しておりません。

3 第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年4月	二輪車用品の輸出入を事業目的として大阪市東住吉区に阿部商事株式会社(資本金100万円)を設立。
昭和49年6月	ブランド名「デイトナ」の使用を開始。
昭和51年11月	本社を静岡県磐田市岩井2126番地の2に移転。
昭和55年6月	国内販売の強化をはかるため国内販売部門を設置。
昭和56年2月	国内向け商品カタログ「デイトナカタログ」を創刊、以後毎年発行。
昭和60年7月	商号を株式会社デイトナに変更し、本社を静岡県磐田市岩井1836番地に移転。
平成元年10月	有限会社久悦(被合併会社：当社代表取締役社長阿部久夫の妻が経営する会社であり、土地・建物を当社に貸与)を吸収合併。
平成2年7月	資本金を78,750千円に増資。
平成2年12月	資本金を97,500千円に増資。
平成3年1月	商品管理、配達業務の合理化をはかるため中京佐川急便と業務委託契約を締結し、静岡県浜松市高丘町に物流センターを設置。
平成3年11月	資本金を122,500千円に増資。
平成4年3月	二輪車用品の小売事業を目的として子会社株式会社ライコ(100%出資)を千葉県東葛飾郡沼南町に設立。
平成4年4月	営業力の強化、経営効率の向上をはかるため株式会社デイトナ東京を吸収合併。これに伴い資本金を143,500千円に増資。
平成5年3月	連結子会社株式会社ライコの1号店「ライコランド千葉店(売り場面積約1,800㎡)」営業開始。 四輪車専用ブランド「DCUATRO(ディーキャトロ)」の使用を開始、四輪車用品市場に新規参入。
平成6年4月	物流センターを静岡県袋井市堀越に移転。
平成7年4月	中国のメーカーに発注した商品の米国向け出荷を開始。
平成7年6月	資本金を214,017千円に増資。
平成7年12月	連結子会社株式会社ライコにライコランド千葉店(千葉県東葛飾郡沼南町)の店舗一切およびその土地を売却。
平成9年2月	東南アジア市場開拓を目的として、シンガポールに駐在事務所を開設。
平成9年6月	当社の企画により、英国BSAリーガル社で生産した二輪車の輸入販売を開始。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	連結子会社株式会社ライコの2号店「ライコランド埼玉店(売り場面積1,550㎡)」営業開始。
平成10年7月	本社・物流センターの統合のため、静岡県周智郡森町に約97,500㎡の土地を取得。
平成11年2月	静岡県周智郡森町土地の造成着工し、平成12年4月完成。
平成12年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナを東京都新宿区に設立。
平成12年12月	物流センターを静岡県周智郡森町に移転。
平成13年3月	本社を静岡県周智郡森町一宮4805番地に移転。
平成14年1月	連結子会社株式会社ネットライダーズ・デイトナは、株式会社アール・エス・シーに商号変更。

年月	事項
平成15年3月	株式会社オートバックスセブンと資本・業務提携契約締結。
平成16年1月	連結子会社株式会社アール・エス・シーと連結子会社株式会社ライコは合併し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー（連結子会社）と商号変更。
平成16年6月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、二輪車部品・用品の小売店のF C店展開を開始。
平成18年3月	株主総会決議により買収防衛策導入。
平成18年7月	連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、商標権等を譲渡。
平成19年4月	インドネシアに、アセアン地域の二輪車部品・用品の企画・開発・販売目的の連結子会社PT DAYTONA AZIAを設立し、営業開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・開発・製造及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売を担当し、株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社オートバックスセブンのフランチャイジーとして4店舗において、二輪車部品・用品の小売販売をいたしております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

平成19年4月にインドネシアに卸事業(親会社と同様な二輪車部品・用品の企画・開発・製造を行なう)の子会社を設立し、第3クォーターより営業を開始いたしました。

#### [卸事業]

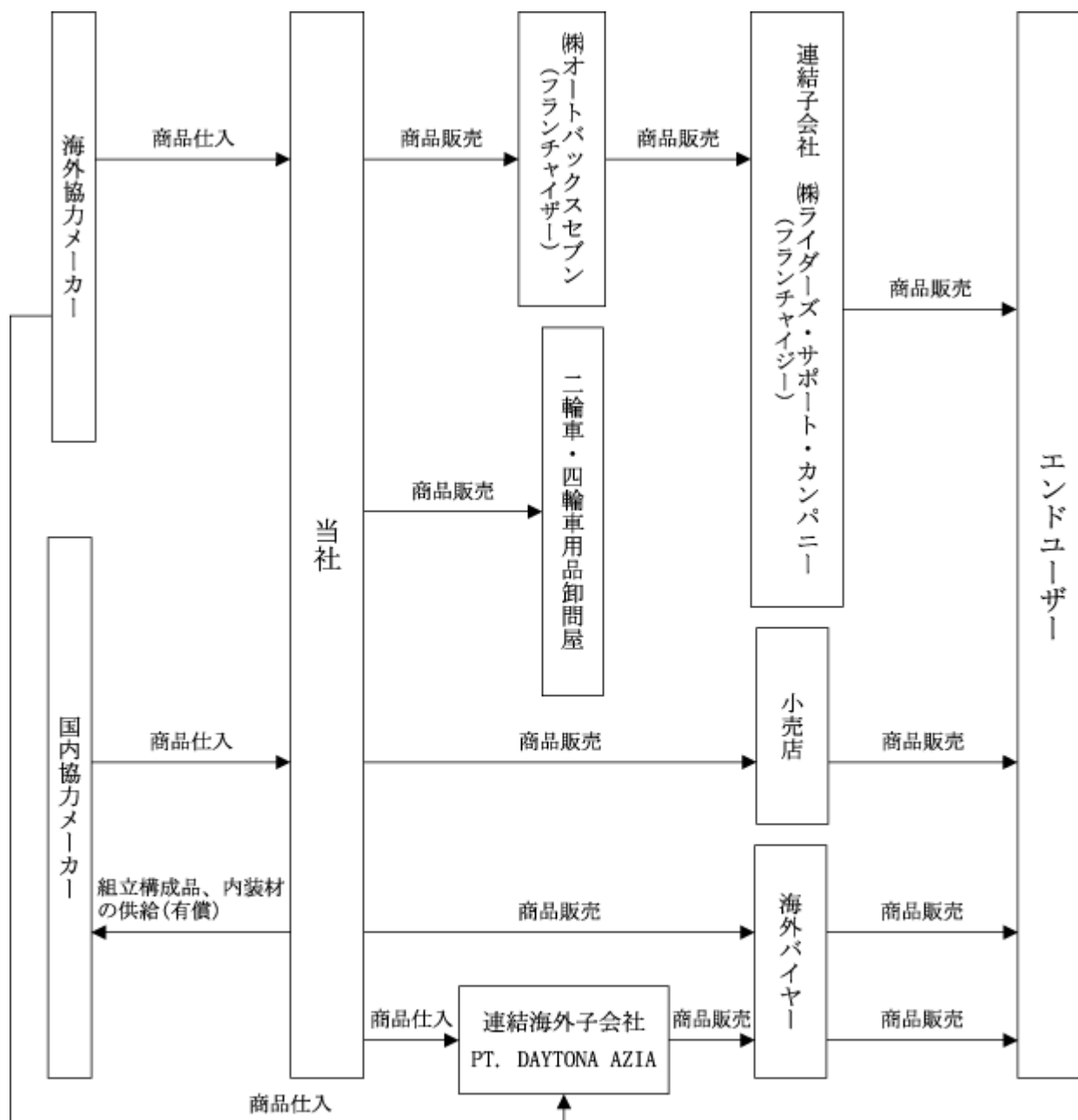
国内においては、二輪車用部品(アフターパーツ)・用品を中心に、四輪車用部品(主に機能部品)の企画、開発、製造(ファブレス)、卸販売を用品卸問屋及び小売店に販売するとともに、二輪車用部品については、海外バイヤーより直接に受注を受け、北米を中心に輸出を行っております。

平成19年4月にインドネシアに卸事業(親会社と同様な二輪車部品・用品の企画・開発・製造を行なう)の子会社を設立し、第3クォーターより営業を開始いたしました。

#### [小売事業]

二輪車用部品・用品等のハードパーツ(エンジンパーツ、ハンドル、ランプ、ETC、バイクナビ他)及びライダーが身につけるヘルメット、ウェア、グローブ等のソフトパーツを含め、ライダーが、ワンストップショッピングが可能なように品揃えをした大型店(約1,000㎡~1,800㎡)にて、小売販売をし、かつハードパーツの取付、セッティングを行なうピットを併設し、現在4店舗を関東地区に展開しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  (株)ライダーズ・サポ ート・カンパニー	千葉県 柏市	375,261	二輪車用部品 ・用品の小売 販売	61.1	当社開発商品の販売をして おります。当社が債務保証15億 29百万円を行っております。 役員2名の兼任あり。 *(注)1、2、3
PT DAYTONA AZIA	BEKASI INDONESIA	US\$ 400,000.00	二輪車用部品 ・用品の卸売 販売	99.0	役員1名の兼任あり *(注)1

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高	3,423,815千円
(2) 経常損失	141,691千円
(3) 当期純損失	247,619千円
(4) 純資産額( )	22,182千円
(5) 総資産額	2,109,431千円

3 (株)ライダーズ・サポート・カンパニーは債務超過会社であります。平成19年12月末時点の債務超過の額は22,182千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸事業	76(7)
小売事業	61(52)
合計	137(59)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73(7)	36.2	10.9	4,958

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。





## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済環境は、企業部門が堅調に推移するものの、原油価格の動向が与える影響や、アメリカから端を発したサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速などによる景気の先行きが懸念される状況にありました。

国内二輪車本体市場においては、平成17年の二輪AT限定免許、高速道路二人乗り解禁、平成18年11月の二輪車ETCの実用化など、バイクを取り巻く環境の改善が進む一方、平成18年6月施行の改正道路交通法により駐車違反の取り締りが強化され、駐車場不足が顕著な都市部におけるユーザーのバイク離れが懸念される状況にあり、平成19年1月～12月累計での国内出荷台数は69万5千台となり前期比0.8%減となりました。

こうした状況下において、当社国内二輪事業では、ツーリング用途商品とビッグスクーター向け商品を中心に積極的に新商品とリニューアル商品を開発し、1,119品目を発売した結果、国内二輪事業の売上高は前期比6.7%増となりました。

国内四輪事業においては、新商品およびリニューアル品を137品目投入しましたが、既存商品の販売減少が著しく、売上高は前期比13.6%減となりました。

海外向け事業においては、欧州へのミニバイク用エンジンコンプリートが好調を維持し、売上高は前期比2.0%増となりました。

子会社で、インドネシアに設立したPT. DAYTONA AZIA は、当連結会計年度第4クォーターより、アクセサリーパーツ開発・卸販売を開始しており、小売業を主体とする(株)ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、3月末に新店舗「千葉湾岸店」をオープンしました。また平成19年6月には既存店である埼玉店を改装オープンするなど、店舗展開プランを中心とする中期経営計画を推進し、売上高については前期比13.7%増となりました。しかしながら新店舗オープンと既存店舗改装による費用、また環八蒲田店の業績不振が影響し、経常利益ベースでは前年を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高77億62百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は1億52百万円(前年同期比53.4%減)、当期純利益18百万円(前年同期比95.8%減)となりました。

#### 〔卸事業〕

国内二輪においては、新商品開発に注力し、タイムリーに市場投入を行うと共に市場ニーズに合せ、ツーリング関連用品(タンデム関連・バイクナビ・ETC等関連)に注力し、海外二輪事業では、ミニバイク用エンジンコンプリートが受注拡大、並びにPT. DAYTONA AZIA も営業を開始しましたが、売上高は43億39百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は3億11百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

#### 〔小売事業〕

新店のオープンにより売上高は34億23百万円(前年同期比13.7%増)と伸びを示しました。業界全体にツーリング関連用品が昨年を上回ってまいりましたが、競争激化のため既存店売上の伸び悩み、及び新店出店のイニシャルコスト増もあり、営業損失は1億16百万円(前年同期営業利益31百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が98百万円減少し、投資活動における資金は2億17百万円増加し、また財務活動による資金は1億9百万円増加し、その結果、前連結会計年度と比べて6百万円の増加となり、期末残高は2億55百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は98百万円（前連結会計年度99百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73百万円及び減価償却費126百万円、仕入債務142百万円の増加はあったものの、減損損失の発生(61百万円)及び売上債権の増加（64百万円）並びにたな卸資産の増加（286百万円）によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は2億17百万円（前連結会計年度83百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2億22百万円及び事業譲渡による収入1億61百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億9百万円（前連結会計年度2億9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金5億32百万円の返済及び社債償還（3億12百万円）によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
卸事業	3,087,150	101.8
小売事業	2,568,138	120.5
合計	5,655,288	109.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
卸事業	4,339,218	98.7
小売事業	3,423,264	113.7
合計	7,762,483	104.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)東単	785,813	10.6	941,294	12.1

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

#### (1) 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品開発力」「営業力」「ブランド力」であり、当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### (2) 具体的な取り組み

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、中期経営計画に基づき、現在これを実現すべく邁進しているところです。具体的には海外市場（特にアセアン地域）に注力し、市場開拓に取り組んでいきます。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役の増強を図り業務執行状況の監督強化を行っております。

##### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成18年3月3日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、第34期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が25%以上となる買付等、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が25%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を新株予約権無償割当ての方法を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。

独立委員会は、外部専門家などの助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成21年3月31日までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の新中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記(1)(2)記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ当社及び連結子会社における研究開発活動は、当社において全て行われており、「品質の向上」及びお客様の「不」の解消と「望」をかなえた新商品開発と既存商品のリニューアル化を積極的に進め、より一層エンドユーザーに近づいた商品を開発してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は49百万円であり全て卸事業に関するものであります。

〔卸事業〕

ピットバイク（水平タイプオフロード用ミニバイク）のエンジン開発及び快適なツーリングに重点をおいたバイクナビ（迷ワン）、バイク用E T C等の開発販売をしてまいりました。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度の設備投資については、主に卸売業のインドネシア子会社における土地・建物（事務所、倉庫）取得並びに開発車両取得、顧客管理基幹システム改善等PCサーバー他の取得であり、小売業の子会社においては、第5号店（千葉湾岸店 千葉県千葉市）オープン設備等の取得であります。

次連結会計年度においては、キャッシュ・フローに影響を与える資産取得等は、物流システム開発・商品開発車両、OA機器類他であり約78百万円の予定です。

項目	平成17年	平成18年	平成19年
株主(自己)資本比率	30.8%	36.6%	36.7%
時価ベースの株主(自己)資本比率	126.0%	79.7%	49.7%
債務償還年数	4.6年	28.2年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7倍	1.7倍	倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、平成19年債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定不能であります。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (2) 経営成績

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に卸売業のインドネシア子会社における土地・建物（事務所、倉庫）取得並びに開発車両取得、顧客管理基幹システム改善等PCサーバー他の取得であり、小売業の子会社においては、第5号店（千葉湾岸店 千葉県千葉市）オープン設備等の取得であります。

#### [卸事業]

設備投資の主なものは、インドネシア子会社における土地・建物（事務所、倉庫）取得35百万円、商品開発用車両(バイク)の取得9百万円、顧客管理基幹システム改善等16百万円、印刷機他取得8百万円であり、合計70百万円であります。

#### [小売業]

設備投資の主なものは、店舗内外装工事59百万円、店舗内機器類9百万円等及びその他7百万円で合計76百万円あります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
本社事務所 (静岡県周智郡森 町)	卸事業	本社倉庫	692,917	568,711 (97,680.75)	26,331	1,287,960	73(7)

(注) 1 従業員数欄の( )は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。  
2 上記のほか、リース契約による主な賃貸設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
I B Mサーバー	2セット	5年	9,680	18,176
車両運搬具	4台	5年	3,779	11,380

(注) 上記リース契約は所有権移転外ファイナンス・リース契約であります。

### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
(株) ライ ダース・ サポート ・カンパ ニー	千葉店 (千葉県柏市)	小売事業	本社 店舗	208,418	483,000 (3,504)	8,645	696,776	16(14)
	埼玉店 (埼玉県上尾市)	小売事業	店舗	40,816		6,082	46,899	17(13)
	多摩店 (東京都武蔵村山 市)	小売事業	店舗	35,696		7,540	43,237	12(12)
	千葉湾岸店 (千葉県千葉市中 央区)	小売事業	店舗	23,163		4,126	27,290	12(13)

(注) 従業員数欄の( )は平均臨時雇用者数を外書しており、役員は含めておりません。

### (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	その他	合計	
PT. DAYTONA AZIA Jl.Flores Blok C3-3, KawasanIndustori MM2100 CikarangBarat ,Bekasi 17845 Indonesia	(二輪 車) 卸事業	本社倉 庫	22,880	10,303 (1,403)	1,166	34,350	3

(注) 従業員数欄は役員を含めておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社事務所 (静岡県周 智郡森町)	卸事業	車両運搬具	15,580		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	
			工具器具備 品	25,896		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	
			物流シス テム	37,472		自己資金	平成20年1月	平成20年12月	

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	発行数(株) (平成19年12月31日)	発行数(株) (平成20年3月28日)		
普通株式	3,598,800	3,598,800	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,598,800	3,598,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の数（個）	172（注1）	172（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,200（注2）	17,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当社の取締役任に就任後1年を経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、当該新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限り、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の数（個）	747（注1）	747（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,700（注2）	74,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,667（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,667 資本組入額 834	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

- 3 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{aligned} & \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}} \\ & \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}} = \text{1株当たり時価} \end{aligned}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。



当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日	520,000	3,466,000	122,200	412,317	122,200	340,117
(注) 1 平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日	132,800	3,598,800	132	412,450		340,117
(注) 2						

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 470円

資本組入 235円

払込金総額 244,000円  
(平成15年4月9日)

(注) 2 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機 関	金融商 品 取 引業 者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	内個人			
株主数 (人)		5	5	45	1	1	2,177	2,234	
所有株式 数 (単元)		589	15	19,612	20	4	15,745	35,985	300
所有株式 数の 割合(%)		1.64	0.04	54.50	0.06	0.01	43.75	100.00	

(注) 1 自己株式93,940株は、「個人その他」に939単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載して

おります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数に対 する 所有株式数の割合 (%)
株式会社レッドバロン	愛知県岡崎市藤川町境松西1	782	21.75
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	750	20.84
阿部久夫	静岡県磐田市	637	17.71
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.62
今岡克之	東京都杉並区	125	3.48
今岡洋子	東京都杉並区	58	1.63
日本オートクレジット株式会社	愛知県岡崎市藤川町西川向10-1	52	1.44

株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	28	0.79
阿部悦子	静岡県磐田市	28	0.78
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋 2 - 6 - 2	26	0.72
計		2,727	75.76

(注) 当社は自己株式93,940株(2.61%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,504,600	35,046	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	3,598,800		
総株主の議決権		35,046	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	93,900		93,900	2.61
計		93,900		93,900	2.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月1日に在任する取締役及び従業員に、中長期的な観点から当社の企業価値向上に対する意欲や士気の高揚を高める目的のため、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	74,700株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、発行日の属する月の前月末日に当社が有する自己株式1株当たりの平均取得価額(平均取得価額の合計を保有株式数で除した価額)に1.05を乗じた金額のうちいずれか高い額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 2. その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

2 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株発行株式数 × 1株当た

既発行株式  
数 +

り払込金額

1株当たり時価

調整後払込金  
額 =

調整前払込金  
額 ×

既発行株式数 + 新株発行株式数

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対して、当社の中長期的な当社取締役の企業価値向上への意欲や士気を高めることを目的として、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入するものであり、当社の取締役を対象として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年3月25日～平成48年3月24日までの期間内で、当社取締役会が決定する。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、当社取締役に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使できるものとする。 2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 3. その他条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。





## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	93,940		93,940	

(注) 当期間における保有自己株式には平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

- (1) 業績に連動した配当方針とします。
- (2) 配当性向25%を当面の目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり14円の普通配当を実施いたしました。なお内部留保金につきましては、設備投資等に充当する予定であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 第36期の剰余金の配当についての株主総会決議は平成20年3月25日に行っており、配当金の総額は49,068千円であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	770	890	3,320	2,205	1,390
最低(円)	469	585	755	1,170	785

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,100	1,005	996	950	949	930
最低(円)	990	950	900	870	860	785

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木紳一郎	昭和36年 1月27日生	昭和59年9月 平成4年3月 平成5年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 当社入社 営業開発課長 営業推進部長代理 四輪グループリーダー 二輪事業部長 取締役 代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注1	15
取締役	海外事業部長	竹内 一	昭和27年 2月10日生	昭和56年8月 平成4年3月 平成5年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成10年1月 平成10年5月 平成17年1月 平成20年1月 阿部商事(株)(現(株)デイトナ)入社 営業部長代理 貿易部長 取締役(現任) 第二営業統括部長 営業部長 海外事業部長 二輪事業部長 海外事業部長(現任)	注1	5
取締役	管理部長	中嶋哲司	昭和22年 1月29日生	平成4年8月 平成10年5月 平成12年10月 平成13年3月 平成13年12月 平成16年1月 当社入社 管理グループリーダー (株)アール・エス・シー取締役 取締役(現任) 管理部長(現任) (株)ライダーズ・サポート・カンパニー(旧(株)アール・エス・シー)監査役(現任)	注1	1
取締役		井手和也	昭和33年 11月14日生	昭和59年3月 昭和62年10月 平成4年3月 平成8年11月 平成10年6月 平成12年10月 平成18年8月 (株)コニカマグネティックス入社 (株)オートボックスセブン入社 同社事業開発室主任 同社事業開発室課長 同社マーケティング部グループマネージャー 同社新規事業開発部部长(現任) 当社取締役(現任)	注1	
取締役		伊藤卓治	昭和14年 4月12日生	昭和38年4月 昭和56年12月 昭和63年11月 平成16年10月 平成18年8月 平成19年3月 三菱電機(株)入社 磐田化学工業(株)入社常務取締役 同社代表取締役社長 磐田商工会議所会頭(現任) 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	注1	
取締役		上田申平	昭和21年 1月5日生	昭和58年5月 昭和59年7月 平成16年 平成19年3月 第一東京弁護士会登録 上田申平法律事務所開設 日本弁護士連合会委員(現任) 当社取締役(現任)	注1	
監査役		小林正樹	昭和22年 7月6日生	昭和46年1月 昭和62年6月 平成2年1月 平成18年3月 平成19年3月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 (株)ケイシーシー経営研究所設立 代表取締役(現任) 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任)	注2	1
監査役		中村英勝	昭和16年 11月12日生	昭和35年4月 昭和54年3月 昭和58年3月 平成18年3月 ヤマハ発動機(株)入社 中村生産合理化事務所設立 (株)経営総合設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計						22

(注)1 平成20年3月25日開催の定時株主総会より平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで

2 平成20年3月25日開催の定時株主総会より平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで

3 平成18年3月24日開催の定時株主総会より平成22年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで

時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社は取締役会設置会社であります。取締役会（取締役6名内社外取締役3名）は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、経営の基本方針立案、法令で定められた事項及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、業務執行状況の監督する機関と位置づけております。

当社は監査役設置会社であります。監査役2名は社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しております。

当グループ3社の内2社の取締役が、3ヶ月毎、経営者会議を開催し、グループ各社の業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

取締役（7名）の報酬は年間29,624千円（内社外取締役3名3,500千円）であり（使用人兼務役員2名の使用人給与相当額（賞与を含む）19,199千円は除く）、社外監査役（3名）の報酬は年間2,645千円であります。

取締役の定数は6名以内、監査役の定数は5名以内と定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

内部統制制度導入につきましては、平成21年度導入予定で、準備作業を継続しております。

内部監査につきましては、当社が小規模な組織であるため独立した内部監査部門は設けておりませんが、職務権限規程に基づき、各部門業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を管理部門（5名）が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めています。また監査役は取締役会への出席や重要な会議に出

席し意見を述べるほか、会計、法務、営業の観点から取締役の業務執行を監査しております。

会計監査は、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法の会計監査を受けております。公認会計士法第2条第1項に規定する業務報酬は11,400千円であります。

a . 業務を執行した公認会計士

久保 幸年 （監査年数1年）

瀬尾 佳之 （監査年数7年）

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係・資本的关系又は取引関係その他利害関係については、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	* 2	763,244		642,349		
2 受取手形及び売掛金	* 1 * 2	495,255		560,044		
3 たな卸資産		1,351,182		1,437,227		
4 繰延税金資産		64,850		42,559		
5 その他		199,906		196,268		
6 貸倒引当金		1,273		1,076		
流動資産合計		2,873,166	50.0	2,877,372	51.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	* 2	1,770,064		1,835,981		
減価償却累計額		764,515	1,005,549	831,894	1,004,087	
(2)土地	* 2		1,475,703		1,486,006	
(3)その他		327,176		292,048		
減価償却累計額		248,013	79,162	238,154	53,893	
有形固定資産合計			2,560,414		2,543,988	45.1
2 無形固定資産			84,003		67,767	1.2
3 投資その他の資産						
(1)長期貸付金			78,953		69,537	
(2)長期前払費用			26,775		13,780	
(3)その他			132,618		76,745	
(4)貸倒引当金			4,587		5,461	
投資その他の資産合計			233,760		154,601	2.7
固定資産合計			2,878,179		2,766,357	49.0
資産合計			5,751,345		5,643,730	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		317,883		459,950	
2 短期借入金	* 2	1,650,055		1,912,910	
3 未払金及び未払費用		129,578		131,984	
4 未払法人税等		96,014		54,073	
5 賞与引当金		19,323		20,227	
6 1年以内償還予定社債		312,000			
7 その他		32,604		147,240	
流動負債合計		2,557,459	44.5	2,726,386	48.3
固定負債					
1 社債		176,000		64,000	
2 長期借入金	* 2	667,892		658,593	
3 その他		49,583		23,263	
固定負債合計		893,475	15.5	745,856	13.2
負債合計		3,450,935	60.0	3,472,242	61.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		412,317	7.2	412,450	7.3
2 資本剰余金		341,182	5.9	341,182	6.0
3 利益剰余金		1,455,508	25.3	1,426,389	25.3
4 自己株式		105,483	1.8	105,483	1.9
株主資本合計		2,103,525	36.6	2,074,539	36.7
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定				4,065	
評価・換算差額等合計				4,065	0.0
少数株主持分		196,884	3.4	101,014	1.8
純資産合計		2,300,410	40.0	2,171,488	38.5
負債及び純資産合計		5,751,345	100.0	5,643,730	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,406,618	100.0		7,762,483	100.0
売上原価			4,830,676	65.2		5,123,127	66.0
売上総利益			2,575,941	34.8		2,639,356	34.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		196,813				207,952	
2 広告宣伝費		196,530				256,686	
3 貸倒引当金繰入額		1,204				1,061	
4 役員報酬		66,825				45,699	
5 給料手当		634,892				678,897	
6 賞与		85,206				84,203	
7 賞与引当金繰入額		19,323				20,227	
8 福利厚生費		118,048				133,440	
9 退職給付費用		30,411				32,800	
10 旅費交通費		51,073				64,873	
11 賃借料		146,384				205,617	
12 リース料		46,692				49,002	
13 減価償却費		125,659				126,797	
14 試作開発費	* 1	52,791				49,952	
15 その他		431,741	2,203,597	29.8	488,049	2,445,260	31.5
営業利益			372,343	5.0		194,096	2.5
営業外収益							
1 受取利息		2,196				2,994	
2 受取地代家賃		2,645				2,626	
3 受取手数料		6,655				10,282	
4 その他		9,693	21,190	0.3	7,989	23,892	0.3
営業外費用							
1 支払利息		55,271				55,730	
2 その他		11,888	67,159	0.9	10,175	65,905	0.8
経常利益			326,375	4.4		152,083	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
<b>特別利益</b>						
1 固定資産売却益	* 2			2,884		
3 商標権等売却益		160,515				
4 保険解約返戻金		46,015				
5 役員退職慰労引当金戻入益		102,010				
6 保険受取金				402		
7 その他		35,121	343,662	360	3,646	0.0
<b>特別損失</b>						
1 固定資産除却損	* 3	2,080				
2 固定資産売却損	* 4	233				
3 減損損失	* 5			61,032		
4 事業譲渡損失				13,936		
5 その他			2,313	7,195	82,164	1.1
税金等調整前当期純利益			667,723		73,565	0.9
法人税、住民税及び事業税		153,435		124,486		
法人税等調整額		50,631	204,066	27,296	151,782	2.0
少数株主利益又は少数株 主損失( )			36,124		96,307	1.3
当期純利益			427,532		18,090	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,073,498	105,415	1,721,583	16,380	1,737,964
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (千円)			45,523		45,523		45,523
自己株式の取得 (千円)				67	67		67
当期純利益 (千円)			427,532		427,532		427,532
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)						180,503	180,503
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)			382,009	67	381,941	180,503	562,445
平成18年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,455,508	105,483	2,103,525	196,884	2,300,410

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調勘定	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,455,508	105,483	2,103,525		196,884	2,300,410
連結会計年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	132				132			132
剰余金の配当 (千円)			47,208		47,208			47,208
当期純利益 (千円)			18,090		18,090			18,090
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)						4,065	95,870	99,936
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	132		29,118		28,985	4,065	95,870	128,921
平成19年12月31日 残高 (千円)	412,450	341,182	1,426,389	105,483	2,074,539	4,065	101,014	2,171,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		667,723	73,565
2 減価償却費		125,659	126,797
3 減損損失			61,032
4 賞与引当金の増加額(減少額)		5,245	903
5 役員退職慰労引当金の減少額		102,010	
6 貸倒引当金の増加額		837	677
7 受取利息及び受取配当金		2,196	2,996
8 為替差損益		751	647
9 支払利息		55,271	55,730
10 株式交付費		1,448	31
11 固定資産除却損		2,080	3,584
12 固定資産売却益		2,094	2,884
13 固定資産売却損		233	0
14 持分変動利益		22,782	
15 保険解約返戻金		46,015	
16 事業譲渡損			13,936
17 売上債権の減少額(増加額)		7,298	64,788
18 たな卸資産の増加額		298,401	286,322
19 仕入債務の増加額		58,119	142,066
20 未払消費税等の減少額		28,645	4,657
21 その他の流動資産の減少額(増加額)		66,624	2,923
22 その他の流動負債の増加額(減少額)		23,838	17,086
23 その他の固定負債の減少額		13,466	11,723
小計		306,599	124,317
24 利息及び配当金の受取額		271	1,356
25 利息の支払額		56,115	57,543
26 法人税等の支払額		151,364	167,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,390	98,903

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		53,508	95,577
2 定期預金の払戻による収入		12,000	222,518
3 有形固定資産の取得による支出		53,229	122,867
4 有形固定資産の売却による収入		4,292	3,459
5 無形固定資産の取得による支出		36,309	13,964
6 無形固定資産の売却による収入		29,484	
7 貸付金回収による収入		10,557	11,057
8 保険金解約による収入		103,946	
9 事業譲渡による収入	* 2		161,292
10 差入保証金の返還による収入		8,722	80,805
11 差入保証金の差入による支出		89,612	25,399
12 その他投資による支出		20,002	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,659	217,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		345,300	246,250
2 長期借入れによる収入			540,000
3 長期借入金の返済による支出		559,771	532,694
4 割賦債務の支払		3,050	4,357
5 社債の償還による支出		112,000	312,000
6 自己株式取得による支出		67	
7 株式発行による収入			101
8 少数株主からの払込による収入		165,713	480
9 配当金の支払額		45,523	47,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,399	109,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		751	3,480
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		192,917	6,046
現金及び現金同等物の期首残高		441,928	249,011
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	249,011	255,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA 上記のうち、PT. DAYTONA AZIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="172 943 738 1077"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建買掛債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息	為替予約	外貨建借入金	通貨オプション取引	外貨建買掛債務	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ取引	借入金の利息								
為替予約	外貨建借入金								
通貨オプション取引	外貨建買掛債務								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
---	---

<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	--

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,525千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「1年以内償還予定社債」(112,000千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益の「固定資産売却益」(2,094千円)は区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「貸倒引当金戻入益」(390千円)は区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「保険解約返戻金」(214千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「受取地代家賃」(2,645千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度には、「その他投資による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他投資による支出」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は、1,800千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「1年以内償還予定社債」(当連結会計年度112,000千円)は区分掲記しておりましたが、負債及び純資産合計の100分の5以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益の「固定資産売却益」(前連結会計年度2,094千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度7,194千円)は区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプション付与)</p> <p>役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未清算分につきましては、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金戻入益102,010千円を特別利益に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																														
<p>* 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">730,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,228,054千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">872,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,621,481千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 157,114千円 輸出取立手形割引高 20,732千円 受取手形裏書譲渡高 39,500千円</p> <p>4 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18,348千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,000千円	割引手形	25,000千円	裏書手形	4,000千円	現金及び預金	22,167千円	建物	730,184千円	土地	1,475,703千円	計	2,228,054千円	短期借入金	728,300千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	872,449千円	輸出割引手形	20,732千円	計	1,621,481千円	従業員	18,348千円	<p>* 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">693,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,191,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">804,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">813,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,639,887千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 121,000千円 輸出取立手形割引高 21,964千円 受取手形裏書譲渡高 51,382千円</p> <p>4 保証債務 下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,346千円</td> </tr> </table>	割引手形	29,000千円	裏書手形	11,000千円	現金及び預金	22,194千円	建物	693,813千円	土地	1,475,703千円	計	2,191,710千円	短期借入金	804,550千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	813,373千円	輸出割引手形	21,964千円	計	1,639,887千円	従業員	15,346千円
受取手形	9,000千円																																														
割引手形	25,000千円																																														
裏書手形	4,000千円																																														
現金及び預金	22,167千円																																														
建物	730,184千円																																														
土地	1,475,703千円																																														
計	2,228,054千円																																														
短期借入金	728,300千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	872,449千円																																														
輸出割引手形	20,732千円																																														
計	1,621,481千円																																														
従業員	18,348千円																																														
割引手形	29,000千円																																														
裏書手形	11,000千円																																														
現金及び預金	22,194千円																																														
建物	693,813千円																																														
土地	1,475,703千円																																														
計	2,191,710千円																																														
短期借入金	804,550千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	813,373千円																																														
輸出割引手形	21,964千円																																														
計	1,639,887千円																																														
従業員	15,346千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 52,791千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります 車両運搬具 233千円</p>	機械及び装置	1,334千円	工具器具備品	745千円	計	2,080千円	<p>* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 49,952千円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,884千円</p> <p>* 5 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗、事業所をそれぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当連結会計年度において、資産のグループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、以下の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(61,032千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">二輪車部品・用品 の 小売販売</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	二輪車部品・用品 の 小売販売	建物及び構築物	16,682千円	その他の有形 固定資産	23,830千円	長期前払費用	13,786千円	リース資産	6,732千円	計			61,032千円
機械及び装置	1,334千円																								
工具器具備品	745千円																								
計	2,080千円																								
場所	主な用途	種類	減損損失																						
東京都	二輪車部品・用品 の 小売販売	建物及び構築物	16,682千円																						
		その他の有形 固定資産	23,830千円																						
		長期前払費用	13,786千円																						
		リース資産	6,732千円																						
計			61,032千円																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加 株式数(株)	当連結会計年度減 少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,466,000			3,466,000
合計	3,466,000			3,466,000
自己株式				
普通株式	93,890	50		93,940
合計	93,890	50		93,940

(注) 普通株式の自己株式数の増加株50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月 24日 定時株主総会	普通株式	45,523	13.50	平成17年12月 31日	平成18年3月 27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月 23日 定時株主総会	普通株 式	47,208	利益剰余 金	14.00	平成18年12月 31日	平成19年3 月26日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加 株式数(株)	当連結会計年度減 少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,466,000	132,800		3,598,800
合計	3,466,000	132,800		3,598,800
自己株式				
普通株式	93,940			93,940
合計	93,940			93,940

(注) 発行済株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 132,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月23日 定時株主総 会	普通株式	47,208	14.00	平成18年 12月31日	平成19年 3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月25日 定時株主総 会	普通株式	49,068	利益剰余金	14.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月26日

[前へ](#) [次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 763,244千円	現金及び預金勘定 642,349千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 514,232千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 387,291千円
現金及び現金同等物 249,011千円	現金及び現金同等物 255,057千円
	* 2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。
	流動資産 200,277千円
	固定資産 711千円
	流動負債 7,810千円
	固定負債 17,949千円
	事業譲渡損失 13,936千円
	事業譲渡による収入 161,292千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">147,538</td> <td style="text-align: right;">73,286</td> <td style="text-align: right;">74,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,877</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,536</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	147,538	73,286	74,251	その他				無形固定資産	9,339	8,249	1,089	産				合計	156,877	81,536	75,341	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">200,407</td> <td style="text-align: right;">69,866</td> <td style="text-align: right;">130,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,407</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,866</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	200,407	69,866	130,541	その他				合計	200,407	69,866	130,541
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産	147,538	73,286	74,251																																						
その他																																									
無形固定資産	9,339	8,249	1,089																																						
産																																									
合計	156,877	81,536	75,341																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産	200,407	69,866	130,541																																						
その他																																									
合計	200,407	69,866	130,541																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
1年内 25,581千円	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年超 49,759千円	1年内 37,295千円																																								
合計 75,341千円	1年超 93,245千円																																								
	合計 130,541千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,890千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,890千円	減価償却費相当額	32,890千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,155千円	リース資産減損勘定の取崩額	573千円	減価償却費相当額	35,155千円	減損損失	6,732千円
支払リース料	32,890千円												
減価償却費相当額	32,890千円												
支払リース料	35,155千円												
リース資産減損勘定の取崩額	573千円												
減価償却費相当額	35,155千円												
減損損失	6,732千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												

(有価証券関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)   [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利並びに気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る通貨オプション取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建買掛債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息	為替予約	外貨建借入金	通貨オプション取引	外貨建買掛債務	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ取引	借入金の利息								
為替予約	外貨建借入金								
通貨オプション取引	外貨建買掛債務								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額 等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	天候 オプション 買建	20,000	10,000	1,265	629	10,000		402	862
合計		20,000	10,000	1,265	629	10,000		402	862

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は370,820千円です。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	12,525千円
(2) その他	17,885千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	30,411千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年 1月 1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は384,729千円です。

### 2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

### 3 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用	16,167千円
(2)	その他	16,633千円
(3)	退職給付費用 (1) + (2)	32,800千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

[前へ](#)   [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	150,000	74,700
失効		
権利確定	150,000	74,700
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末		
権利確定	150,000	74,700
権利行使		
失効		
未行使残	150,000	74,700

単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格(円)	1	1,667
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		



当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年 4月 3日	平成18年 4月 3日
権利確定条件	平成18年 4月 1日現在の在籍取締役	平成18年 4月 1日現在在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年 4月25日 至 平成48年 4月24日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	150,000	74,700
権利確定		
権利行使	132,800	
失効		
未行使残	17,200	74,700

単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格(円)	1	1,667
行使時平均株価(円)	1,260	
公正な評価単価(付与日)(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182,399千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,650千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,508千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,185千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,118千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,519千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,598千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,850千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">18,251千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	182,399千円	棚卸資産評価損	29,650千円	未実現利益	14,745千円	その他	34,508千円	繰延税金資産小計	261,303千円	評価性引当額	176,185千円	繰延税金資産合計	85,118千円	未実現損失	37,005千円	建設協力金	1,513千円	繰延税金負債合計	38,519千円	繰延税金資産(負債)の純額	46,598千円	流動資産 - 繰延税金資産	64,850千円	固定負債 - その他	18,251千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,480千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,942千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,339千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,790千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,624千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,166千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,905千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,260千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,559千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">23,263千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	281,480千円	棚卸資産評価損	32,942千円	未実現利益	14,027千円	その他	34,339千円	繰延税金資産小計	362,790千円	評価性引当額	305,624千円	繰延税金資産合計	57,166千円	未実現損失	37,005千円	建設協力金	900千円	繰延税金負債合計	37,905千円	繰延税金資産(負債)の純額	19,260千円	流動資産 - 繰延税金資産	42,559千円	流動負債 - その他	36千円	固定負債 - その他	23,263千円
税務上の繰越欠損金	182,399千円																																																						
棚卸資産評価損	29,650千円																																																						
未実現利益	14,745千円																																																						
その他	34,508千円																																																						
繰延税金資産小計	261,303千円																																																						
評価性引当額	176,185千円																																																						
繰延税金資産合計	85,118千円																																																						
未実現損失	37,005千円																																																						
建設協力金	1,513千円																																																						
繰延税金負債合計	38,519千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	46,598千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	64,850千円																																																						
固定負債 - その他	18,251千円																																																						
税務上の繰越欠損金	281,480千円																																																						
棚卸資産評価損	32,942千円																																																						
未実現利益	14,027千円																																																						
その他	34,339千円																																																						
繰延税金資産小計	362,790千円																																																						
評価性引当額	305,624千円																																																						
繰延税金資産合計	57,166千円																																																						
未実現損失	37,005千円																																																						
建設協力金	900千円																																																						
繰延税金負債合計	37,905千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	19,260千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	42,559千円																																																						
流動負債 - その他	36千円																																																						
固定負債 - その他	23,263千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社の商標権等売却益の連結修正</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.7%	住民税均等割等	0.2%	税務上の繰越欠損金の利用	6.6%	持分変動利益	1.3%	子会社の商標権等売却益の連結修正	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の増加</td><td style="text-align: right;">114.0%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	9.2%	住民税均等割等	2.1%	税務上の繰越欠損金の増加	114.0%	減損損失	9.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.0%																				
法定実効税率	39.8%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入項目	0.7%																																																						
住民税均等割等	0.2%																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	6.6%																																																						
持分変動利益	1.3%																																																						
子会社の商標権等売却益の連結修正	1.9%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																						
法定実効税率	39.8%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入項目	9.2%																																																						
住民税均等割等	2.1%																																																						
税務上の繰越欠損金の増加	114.0%																																																						
減損損失	9.0%																																																						
その他	1.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.0%																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395,537	3,011,080	7,406,618		7,406,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,360	172	193,532	(193,532)	
計	4,588,898	3,011,252	7,600,151	(193,532)	7,406,618
営業費用	4,250,243	2,980,079	7,230,323	(196,049)	7,034,274
営業利益	338,654	31,173	369,827	2,516	372,343
資産、減価償却費及び					
資本的支出					
資産	3,387,380	2,230,107	5,617,488	133,857	5,751,345
減価償却費	80,455	55,088	135,544	(9,885)	125,659
資本的支出	22,666	77,622	100,289		100,289

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,339,218	3,423,264	7,762,483		7,762,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,450	551	196,002	(196,002)	
計	4,534,669	3,423,815	7,958,485	(196,002)	7,762,483
営業費用	4,223,559	3,540,621	7,764,180	(195,793)	7,568,387
営業利益又は営業損失( )	311,110	116,805	194,305	(208)	194,096
資産、減価償却費、減損					
損失及び資本的支出					
資産	3,154,687	2,109,431	5,264,118	379,611	5,643,730
減価償却費	80,670	47,962	128,632	(1,834)	126,797
減損損失		61,032	61,032		61,032
資本的支出	70,488	76,399	146,887		146,887

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	408,068	91,073	111,198	53,252	663,592
連結売上高(千円)					7,406,618
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.5	1.2	1.5	0.7	8.9

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、ギリシャ、イタリア
- (3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア
- (4) 中南米.....コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計

海外売上高(千円)	394,131	142,535	133,392	81,980	752,039
連結売上高(千円)					7,762,483
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	1.8	1.7	1.1	9.7

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、ギリシャ、イタリア
- (3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア
- (4) 中南米.....コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有) T D P	静岡県浜松市	10,000	広告デザイン				広告デザイン	14,001	未払金	57

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告デザイン料については、市場価格を勘定して一般取引条件と同様に決定しております。

2 (有)タカハシデザインプロダクションは、平成18年8月11日に(有)T D Pに社名変更しており、当社役員高橋啓二が議決権の99%を直接保有しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び事業分離の法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業分離の内容

分離先企業の名称 株式会社K・CUBE

事業分離の内容 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー 環八蒲田店

(内容: バイクアフターパーツ小売)

(2) 事業分離を行った主な理由

環八蒲田店の将来の売上拡大がそれほど見込めず、今後の経営効率上店舗を譲渡することが望ましいと判断したため。

(3) 事業分離日

平成19年11月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーを分離元企業として、株式会社K・CUBEを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

小売事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 370百万円

営業損失 79百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	623円81銭	1株当たり純資産額	590円 74銭
1株当たり当期純利益	126円78銭	1株当たり当期純利益	5円 21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	122円70銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5円 18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	427,532千円	18,090千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	427,532千円	18,090千円
普通株式の期中平均株式数	3,372,080株	3,471,751株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	112,111	17,184
(うち、新株予約権)	(112,111)	(17,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成18年3月24日定時株主 総会決議によるストックオ プション 普通株式 74,700株 (新株予約 747個) 権	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 四輪事業の事業譲渡について                      平成19年12月10日開催の取締役会において、                      当社の 四輪事業を譲渡することを決議し、平                      成20年1月17日 に基本契約書を締結いたし                      ました。                      この契約書に基づき平成20年3月1日付で                      四輪事業を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由                      四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を                      計り、経営効率を高める目的です。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称                      株式会社プロト</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容                      四輪事業(カスタマイズパーツの試作開                      発)</p> <p>(4) 譲渡部門の平成19年12月における経営                      成績                      売上高 148百万円</p> <p>(5) 譲渡する資産の額                      39百万円</p> <p>(6) 譲渡の時期                      平成20年3月1日</p> <p>(7) 譲渡の価額                      69百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デイトナ	第1回無担保社債 (商工組合中央金庫・ 静岡県保証協会共同保証 付)	平成12年 7月25日	100,000		1.94	無担保 社債	平成19年 7月25日
	第2回無担保社債 (株式会社UFJ銀行・ 静岡県信用保証協会共 同保証付)	平成12年 9月25日	100,000		2.06	無担保 社債	平成19年 9月25日
	第4回無担保社債(株 式会社UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限 定)	平成15年 3月25日	88,000	56,000 (32,000)	0.38	無担保 社債	平成21年 3月25日
	第5回無担保社債(株 式会社みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限 定)	平成16年 3月31日	75,000	45,000 (30,000)	0.74	無担保 社債	平成21年 3月31日
	第6回無担保社債(株 式会社UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限 定)	平成16年 3月31日	125,000	75,000 (50,000)	0.55	無担保 社債	平成21年 3月31日
合計			488,000	176,000 (112,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の( )は、内書で1年以内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
112,000	64,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,158,300	1,404,550	1.86	
1年以内に返済予定の長期借 入金	491,755	508,360	2.02	
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く)	667,892	658,593	2.25	平成21年3月 ~平成24年7月
合計	2,317,947	2,571,503		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のと

おりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
322,280	247,940	59,988	28,385

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成18年12月31日)		第36期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		623,382		491,828		
2 受取手形	* 1 *	36,000		44,482		
3 売掛金	2	419,160		431,599		
4 商品		507,693		585,191		
5 貯蔵品		1,914		2,559		
6 前渡金		46,369		60,967		
7 前払費用		8,285		6,975		
8 未収入金		58,786		54,700		
9 繰延税金資産		34,160		35,190		
10 その他		3,470		4,509		
11 貸倒引当金		954		951		
流動資産合計		1,738,269	51.3	1,717,054	55.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	* 1	713,638		714,272		
減価償却累計額		129,621	584,017	156,534	557,738	
(2)構築物		297,438		297,438		
減価償却累計額		149,415	148,022	162,259	135,179	
(3)機械及び装置		26,638		24,188		
減価償却累計額		21,930	4,707	20,291	3,896	
(4)車両運搬具		30,767		30,347		
減価償却累計額		24,293	6,473	21,694	8,652	
(5)工具器具備品		52,755		60,038		
減価償却累計額		41,917	10,837	46,256	13,781	
(6)土地	* 1		568,711		568,711	
有形固定資産合計			1,322,771		1,287,960	41.4
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			64,233		53,111	
(2)施設利用権			334		290	
(3)電話加入権			549		549	
(4)ソフトウェア仮勘定			9,922			
無形固定資産合計			75,039		53,951	1.7

区分	注記 番号	第35期 (平成18年12月31日)		第36期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)関係会社株式		313,600		47,416	
(2)出資金		10		10	
(3)破産更生債権等		3,075		4,140	
(4)長期貸付金		300			
(5)長期前払費用		1,085		196	
(6)差入保証金		1,517		1,537	
(7)繰延税金資産		5,521		621	
(8)その他		1,265		405	
(9)貸倒引当金		3,075		4,140	
(10)投資損失引当金		72,000			
投資その他の資産合計		251,299	7.4	50,186	1.7
固定資産合計		1,649,111	48.7	1,392,098	44.8
資産合計		3,387,380	100.0	3,109,152	100.0



区分	注記 番号	第35期 (平成18年12月31日)		第36期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		95,225		86,833	
2 短期借入金	* 1	280,000		420,000	
3 1年以内償還予定社債		312,000		112,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	* 1	169,913		250,428	
5 未払金		61,387		56,987	
6 未払法人税等		91,567		49,026	
7 未払費用		25,600		23,601	
8 前受金		2,525		10,590	
9 預り金		12,502		10,084	
10 賞与引当金		18,432		19,498	
11 その他		836		2,065	
流動負債合計		1,069,988	31.6	1,041,116	33.5
固定負債					
1 社債		176,000		64,000	
2 長期借入金	* 1	181,956		170,427	
3 長期未払金		13,466			
固定負債合計		371,422	11.0	234,427	7.5
負債合計		1,441,410	42.6	1,275,543	41.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		412,317	12.2	412,450	13.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		340,117		340,117	
(2) その他資本剰余金		1,064		1,064	
資本剰余金合計		341,182	10.0	341,182	11.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		52,579		52,579	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		940,000		1,170,000	
繰越利益剰余金		305,373		37,119	
利益剰余金合計		1,297,952	38.3	1,185,459	38.1
4 自己株式		105,483	3.1	105,483	3.4
株主資本合計		1,945,969	57.4	1,833,609	59.0
純資産合計		1,945,969	57.4	1,833,609	59.0
負債及び純資産合計		3,387,380	100.0	3,109,152	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第36期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,247,219	100.0		4,464,011	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		518,441			507,693		
2 当期商品仕入高		2,718,453			3,022,472		
合計		3,236,895			3,530,166		
3 他勘定振替高	* 2	36,078			37,254		
4 商品期末たな卸高		507,693	2,693,122	63.4	585,191	2,907,720	65.1
売上総利益			1,554,096	36.6		1,556,290	34.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		179,518			194,775		
2 広告宣伝費		86,739			108,595		
3 貸倒引当金繰入額					1,061		
4 役員報酬		51,382			32,270		
5 給料手当		283,012			302,930		
6 賞与		64,519			69,350		
7 賞与引当金繰入額		18,432			19,498		
8 福利厚生費		57,004			66,467		
9 退職給付費用		25,370			26,913		
10 旅費交通費		44,651			57,495		
11 賃借料		5,105			5,654		
12 リース料		24,741			20,424		
13 減価償却費		79,205			79,475		
14 試作開発費	* 5	52,963			50,355		
15 支払手数料		59,307					
16 その他		146,575	1,178,531	27.7	204,584	1,239,852	27.8
営業利益			375,564	8.9		316,437	7.1
営業外収益							
1 受取利息		562			1,290		
2 受取地代		2,285			2,326		
3 試作品等売却収入		1,284					
4 受取手数料					3,423		
5 受取ロイヤリティー	* 1				1,357		
6 その他		1,538	5,671	0.1	2,684	11,081	0.2
営業外費用							
1 支払利息		12,139			10,852		
2 社債利息		5,882			3,871		
3 保証料		3,985			2,568		
4 為替差損					5,893		
5 その他		6,358	28,366	0.7	3,585	26,771	0.6
経常利益			352,869	8.3		300,747	6.7

区分	注記 番号	第35期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第36期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	* 3	2,094			2,884		
2 貸倒引当金戻入益		288					
3 保険解約返戻金		46,015					
4 役員退職引当金戻入益		102,010	150,408	3.5		2,884	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	* 4	2,080					
2 関係会社株式評価損					241,600		
3 その他		45	2,125	0.0	29	241,629	5.4
税引前当期純利益			501,152	11.8		62,002	1.4
法人税、住民税及び 事業税		152,485			123,416		
法人税等調整額		53,617	206,103	4.9	3,870	127,286	2.9
当期純利益又は当期 純損失( )			295,049	6.9		65,284	1.5

【株主資本等変動計算書】

第35期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月 31日残高(千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	850,000	145,847	105,415	1,696,511
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						45,523		45,523
別途積立金の 積立					90,000	90,000		
当期純利益						295,049		295,049
自己株式の取 得							67	67
事業年度中の 変動額合計(千 円)					90,000	159,525	67	249,458
平成18年12月 31日残高(千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	940,000	305,373	105,483	1,945,969

第36期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月 31日残高(千円 )	412,317	340,117	1,064	52,579	940,000	305,373	105,483	1,945,969
事業年度中の 変動額								
新株の発行	132							132
剰余金の配当						47,208		47,208
別途積立金の 積立					230,000	230,000		
当期純損失						65,284		65,284
事業年度中の 変動額合計(千 円)	132				230,000	342,492		112,360
平成19年12月 31日残高(千円 )	412,450	340,117	1,064	52,579	1,170,000	37,119	105,483	1,833,609

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 時価法	子会社株式 同左 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年	有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年 (会計方針の変更)  当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	長期前払費用 同左 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。

項目	第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



( 会計処理方法の変更 )

第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日 ) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,945,969千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会平成14年 8月 9日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号 ) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

( 表示方法の変更 )

第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>( 貸借対照表関係 )</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」( 29,243千円 ) は総資産の合計額の100分の 1 を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(33,062千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において販売費及び一般管理費の支払手数料(当事業年度51,990千円)は、区分掲記しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において営業外収益の試作品等売却収入(当事業年度549千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において特別損失の固定資産除却損(当事業年度28千円)は、区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプション付与) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未清算分につきましては、平成18年 3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金戻入益102,010千円を特別利益に計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年12月31日)	第36期 (平成19年12月31日)																																																		
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="239 504 766 616"> <tr> <td>建物</td> <td>582,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>568,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,151,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="239 638 766 862"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>351,869千円</td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td>20,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472,601千円</td> </tr> </table> <p>* 2 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="239 1064 766 1176"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="239 1332 766 1489"> <tr> <td>(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td>1,492,902千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500,666千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 157,114千円 輸出取立手形割引高 20,732千円 受取手形裏書譲渡高 39,500千円</p>	建物	582,639千円	土地	568,711千円	計	1,151,351千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	351,869千円	輸出割引手形	20,732千円	計	472,601千円	受取手形	9,000千円	割引手形	25,000千円	裏書手形	4,000千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,492,902千円	従業員	7,763千円	計	1,500,666千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="925 504 1452 616"> <tr> <td>建物</td> <td>556,461千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>568,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125,173千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="925 638 1452 862"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>320,855千円</td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td>21,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462,819千円</td> </tr> </table> <p>* 2 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="925 1108 1452 1176"> <tr> <td>割引手形</td> <td>29,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>11,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="925 1332 1452 1489"> <tr> <td>(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td>1,529,661千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7,596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,537,257千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 121,000千円 輸出取立手形割引高 21,964千円 受取手形裏書譲渡高 51,382千円</p>	建物	556,461千円	土地	568,711千円	計	1,125,173千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	320,855千円	輸出割引手形	21,964千円	計	462,819千円	割引手形	29,000千円	裏書手形	11,000千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,529,661千円	従業員	7,596千円	計	1,537,257千円
建物	582,639千円																																																		
土地	568,711千円																																																		
計	1,151,351千円																																																		
短期借入金	100,000千円																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	351,869千円																																																		
輸出割引手形	20,732千円																																																		
計	472,601千円																																																		
受取手形	9,000千円																																																		
割引手形	25,000千円																																																		
裏書手形	4,000千円																																																		
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,492,902千円																																																		
従業員	7,763千円																																																		
計	1,500,666千円																																																		
建物	556,461千円																																																		
土地	568,711千円																																																		
計	1,125,173千円																																																		
短期借入金	120,000千円																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	320,855千円																																																		
輸出割引手形	21,964千円																																																		
計	462,819千円																																																		
割引手形	29,000千円																																																		
裏書手形	11,000千円																																																		
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,529,661千円																																																		
従業員	7,596千円																																																		
計	1,537,257千円																																																		

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
* 1	* 1 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取ロイヤリティー 1,357千円
* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 16,766千円 試作開発費 6,970千円 その他 12,342千円 計 36,078千円	* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 18,901千円 試作開発費 7,093千円 その他 11,258千円 計 37,254千円
* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,094千円	* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,884千円
* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,334千円 工具器具備品 745千円	* 4
* 5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 52,963千円	* 5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,355千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,890	50		93,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

第36期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,940			93,940

(リース取引関係)

第35期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				第36期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	19,262	7,939	11,323	車両運搬具	16,640	5,259	11,380
工具器具備 品	56,400	28,418	27,981	工具器具備 品	51,905	30,477	21,427
合計	75,663	36,357	39,305	合計	68,545	35,737	32,808
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    12,881千円 1年超                   26,423千円 合計                      39,305千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料            16,811千円 減価償却費相当額      16,811千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    12,271千円 1年超                   20,536千円 合計                      32,808千円 (注) 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料            13,757千円 減価償却費相当額      13,757千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第35期(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第36期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成18年12月31日)	第36期 (平成19年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">10,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">63,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,682千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	棚卸資産評価損	14,156千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	10,705千円	未払事業税	7,111千円	関係会社株式評価損	63,808千円	投資損失引当金	28,620千円	その他	7,708千円	繰延税金資産小計	132,110千円	評価性引当額	92,428千円	繰延税金資産合計	39,682千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">188,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,811千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">201.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金目的取崩</td> <td style="text-align: right;">46.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205.3%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	17,775千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	5,323千円	未払事業税	4,060千円	関係会社株式評価損	188,464千円	その他	8,652千円	繰延税金資産小計	224,275千円	評価性引当額	188,464千円	繰延税金資産合計	35,811千円	法定実効税率 (調整)	39.8%	交際費等損金不算入項目	10.0%	関係会社株式評価損	201.1%	投資損失引当金目的取崩	46.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.3%
棚卸資産評価損	14,156千円																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	10,705千円																																														
未払事業税	7,111千円																																														
関係会社株式評価損	63,808千円																																														
投資損失引当金	28,620千円																																														
その他	7,708千円																																														
繰延税金資産小計	132,110千円																																														
評価性引当額	92,428千円																																														
繰延税金資産合計	39,682千円																																														
棚卸資産評価損	17,775千円																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	5,323千円																																														
未払事業税	4,060千円																																														
関係会社株式評価損	188,464千円																																														
その他	8,652千円																																														
繰延税金資産小計	224,275千円																																														
評価性引当額	188,464千円																																														
繰延税金資産合計	35,811千円																																														
法定実効税率 (調整)	39.8%																																														
交際費等損金不算入項目	10.0%																																														
関係会社株式評価損	201.1%																																														
投資損失引当金目的取崩	46.2%																																														
その他	0.6%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.3%																																														



(1株当たり情報)

項目	第35期	第36期
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	577円 08銭	523円 16銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87円 49銭  84円 68銭	18円 80銭  潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第35期	第36期
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )	295,049千円	65,284千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	295,049千円	65,284千円
普通株式の期中平均株式数	3,372,080株	3,471,751株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	112,111	
(うち、新株予約権)	(112,111)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会決議によるストックオプション 普通株式 74,700株 (新株予約権 747個)	同左

(重要な後発事象)

第35期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	1. 四輪事業の事業譲渡について 平成19年12月10日開催の取締役会において、 当社の 四輪事業を譲渡することを決議し、平 成20年1月17日 に基本契約書を締結いたし ました。 この契約書に基づき平成20年3月1日付で 四輪事業を譲渡いたしました。 (1) 事業譲渡の理由 四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を 計り、経営効率を高める目的です。 (2) 譲渡した相手会社の名称 株式会社プロト (3) 譲渡した事業の内容 四輪事業(カスタマイズパーツの試作開 発) (4) 譲渡部門の平成19年12月における経営 成績 売上高 148百万円 (5) 譲渡する資産の額 39百万円 (6) 譲渡の時期 平成20年3月1日 (7) 譲渡の価額 69百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	713,638	634		714,272	156,534	26,913	557,738
構築物	297,438			297,438	162,259	12,843	135,179
機械及び装置	26,638		2,450	24,188	20,291	688	3,896
車両運搬具	30,767	9,105	9,525	30,347	21,694	5,479	8,652
工具器具備品	52,755	8,790	1,508	60,038	46,256	5,817	13,781
土地	568,711			568,711			568,711
有形固定資産計	1,689,950	18,530	13,483	1,694,997	407,036	51,743	1,287,960
無形固定資産							
ソフトウェア	128,245	16,567	3,422	141,390	88,278	27,688	53,111
ソフトウェア仮 勘定	9,922		9,922				
施設利用権	714			714	423	43	290
電話加入権	549			549			549
無形固定資産計	139,432	16,567	13,345	142,653	88,702	27,732	53,951
長期前払費用	1,085		889	196			196

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,030	2,071		1,010	5,091
賞与引当金	18,432	19,498	18,432		19,498
投資損失引当金	72,000		72,000		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	643
預金の種類	
当座預金	134,097
普通預金	16,247
定期預金	340,500
別段預金	340
計	491,184
合計	491,828

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山城	21,000
(株)谷尾商会	13,482
(株)工又工一	10,000
合計	44,482

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 2 月	16,587
平成20年 3 月	6,894
平成20年 4 月	21,000
合計	44,482

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東単	86,973
(株)山城	57,150
(株)オートボックスセブン	44,749
南海部品(株)	27,132
(株)エヌエー	14,359
MIDWEST MOTORCYCLE SUPPLY DISTRIBUTORS CORP	14,050
(株)ゴータ	13,109
(株)谷尾商会	13,047
LEMANS CORPORATION	12,486
その他	148,540
合計	431,599

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
419,160	4,781,275	4,768,836	431,599	91.7	32.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
二輪車アフターパーツ	

ミニバイク用パーツ	202,026
ツーリング車用パーツ	72,576
スポーツ車用パーツ	37,689
ユニバーサルパーツ	95,739
小計	408,033
四輪車アフターパーツ	51,607
用品・その他	125,550
合計	585,191

貯蔵品

品目	金額(千円)
株券及び株券漉込用紙	616
文具類	834
新幹線チケット	170
その他	937
合計	2,559



負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズキ	14,382
NANHAI OXION METAL & PLASTIC PRODUCTS CO., LTD.	8,255
(有)丸高製作所	6,476
(株)ジェイ・ティ・シー	4,956
(株)日本ロック	3,412
名機ゴム(株)	3,247
(株)三陽製作所	3,152
HANGTE HYDRAULIC BRAKE CO., LTD.	3,041
サンスター技研(株)	2,930
その他	36,979
合計	86,833

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)清水銀行	200,000
商工組合中央金庫	100,000
スルガ銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	420,000

社債

176,000千円

内訳は、 [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,224 (79,656)
商工組合中央金庫	127,275 (50,780)
(株)清水銀行	100,000 (100,000)
(株)みずほ銀行	43,356 (19,992)
合計	420,855 (250,428)

(注) ( )内は一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                              |                         |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第35期)  | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日<br>東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第36期中) | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日  | 平成19年9月26日<br>東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               |                 |                              | 平成20年3月10日<br>東海財務局長に提出 |

当社は、特定子会社を設立いたしました。

本件は、特定子会社の異動に該当いたしますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 デイトナ

取締役会御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 幸 年

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年3月1日において四輪事業の事業譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
- (2) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 デイトナ  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 幸 年

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイトナの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 4固定資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載されているとおり、会社は当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年3月1日において四輪事業の事業譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。